

令和 8 年度第 1 回総合計画審議会行財政専門委員会（会議概要）

○日 時 令和 8 年 6 月 5 日（金）午前 11 時から

○会 場 鶴岡市役所 6 階大会議室

○委員長 以下のとおり決定した。

委員長 小野英一委員（委員の互選による）

同職務代理者 高坂信司委員（委員長の指名による）

○発言概要

<財政健全化・行政改革について>

- ・平成 17 年の市町村合併から 10 年間の合併特例期間終了を見据え、平成 23 年度から行財政改革大綱に基づいて取組を進めてきたようだが、職員数は平成 30 年度以降横ばい、時間外勤務は平成 29 年度以降増えた。決算額は、新型コロナ対策関連経費の加算を除いても約 700 億円で推移しており、これらが行財政運営の足かせとなっているのではないか。
- ・今後一層人口減少が進み、税収も地方交付税も減っていくことが見込まれるとなると、これまでと同じ財政規模で同じサービス水準を維持していくことは構造的に難しく、様々な工夫をしても行政サービスが後退してしまう。将来の市民への責任としてしっかりしていかななくてはならない。
- ・行財政専門委員会が、財政健全化・行政改革の方向性等を協議し、提言していくためには、市が行う事業について理解を深める必要がある。そのため、市が独自で行っているもので市税などの独自財源で賄っている一般財源が大きいものや職員の業務負荷が大きいものなど、事務局からリストで示してほしい。
- ・高齢化と人口減少のなか、医療費の増大や財源減少が続けばいずれ破綻してしまう。鶴岡市では国民保険料を徴収して国民健康保険、後期高齢、介護を賄っているが、手薄になっているところは財源を回す、手厚くなっていたり、過剰になっていたりとするとところは配分を変えていくことが効果的ではないか。

<公共施設等について>

- ・現在保有する公共施設等を維持し、更新すると 4,700 億円かかる。市町村合併によって東北有数の面積となった鶴岡市は、道路や水道などインフラの維持は避けられない。人口減少しているなか「賢い縮小」を行いながら、住民サービ

スを維持することが重要で、余裕のあるうちに実現していくことが必要ではないか。

- ・学校施設の統廃合と合わせて空いた施設をどうしていくか明確にすべきではないか。空いた施設の活用は民間の力が必要となってくる。子どもの声が無くなって寂しいという地域の声もあるなか、子どもたちが将来の鶴岡を背負っていくので、少子化の歯止めをかけることは将来の希望になっていく。

<人員体制・職員の意識について>

- ・鶴岡市の人員体制の厳しさがわかったが、福祉現場でも、地域ニーズが複雑化し、家族介護や独居世帯が増加するなかで人員確保が難しい。組織内連携のあり方に可能性があると考えており、どう見直しできるのか、誰と一緒にできるのか、どうすれば地域の力を引き出せるのかという観点が必要ではないか。
- ・市民の課題は1つの部署だけでは解決できない。部署を超えて職員同士が助け合い、どうすれば解決するか、どうすれば仕事を削減できるかを考える職員の意識・組織の文化が重要ではないか。
- ・行政のマンパワーは重要であり、業務負担を減らすことで市民にも職員にも良い方向にしていくことが必要。合併して以降、いまだ整理しきれておらず問題が残っているものがあるなら今後の論点にすべきではないか。
- ・職員の業務負荷過大を検証しているところだと思うが、行財政運営に携わる職員自身がどう考えているのかしっかり確認したうえで改革を行うことが重要ではないか。
- ・これまで各所管課の自己評価と、外部委員による外部評価で行政評価を行ってきたが、効果が表れているものもあれば、前年と同じ課題を抱えて目標に至らないものもあった。在職の職員以外からも意見が得られる機会があれば、目標達成を妨げている要因や現実的かつ実態に即した課題が見えてくるのではないか。